

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせるため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6044

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



*本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する
「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
*ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしに
これ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

SANKI SERVICE REPORT

第39期 年次報告書

2015年6月1日 ▶ 2016年5月31日

トータルメンテナンスで、
コスト削減と
環境改善を実現します。



研修センター完成・東証二部上場と、環境が整った今、 当社の成長戦略をいよいよ本格化させて参ります。



代表取締役社長
中島義兼

Q.1 2016年5月期決算のご報告をお願いいたします。

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、誠にありがとうございます。また前期のJASDAQ上場につき、今期の東証二部への市場変更におきましても、多大なるご厚情を賜りました。重ねて御礼申し上げます。

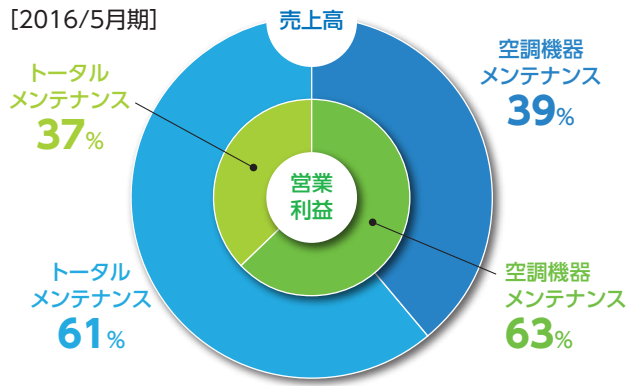
さて、第39期となります今期は、売上高が前期比112.2%、営業利益が107.5%と、事業は順調に推移しました。しかし、研修センター建設や市場変更に伴う諸費用、退職給付金の積み立ての見直し等により、経常利益は99.6%と、わずかながら前期割れとなりました。

当社の事業は、空調機器メンテナンス事業とトータルメンテナンス事業の2つのドメインで展開しております。

まず、空調機器メンテナンス事業では、これまでサービスマンがメンテナンス作業とともに提案営業を行っていましたが、今期、各事業所に1名以上の専属営業マンを配置しました。これにより空調機器メンテナンスのクライアント様に対して、トータルメンテナンス的な多角度での営業を展開することができるようになりました。

トータルメンテナンス事業においては、従来の取り組みに加え、3年がかりで取り組んできた大手食品スーパー様との契約がまとまり、今期の数字に2か月分だけですが計

上することができました。このプロジェクトでは、機器メンテナンスに加え、清掃や警備といったファシリティマネジメントの領域まで担当。このため今年3月に警備業認定を取得しました。このプロジェクトは当社のトータルメンテナンス事業の新しいビジネスモデルとして、今後につながるものと期待しています。



・空調機器メンテナンス事業は利益率が非常に高い事業です。
・トータルメンテナンス事業は近年黒字化し、今後の収益力が期待されます。

Q.2 研修センター開設・コールセンター増設についてご説明ください。

2016年3月兵庫県姫路市に、かねてより計画していました研修センター・コールセンター及び本社を併設した新社屋が竣工。4月より実稼働がスタートしました。敷地面積約220坪に延床面積1,267m²の3階建てで、1階が研修センター、2階が本社管理部門、3階がコールセンターとなっています。

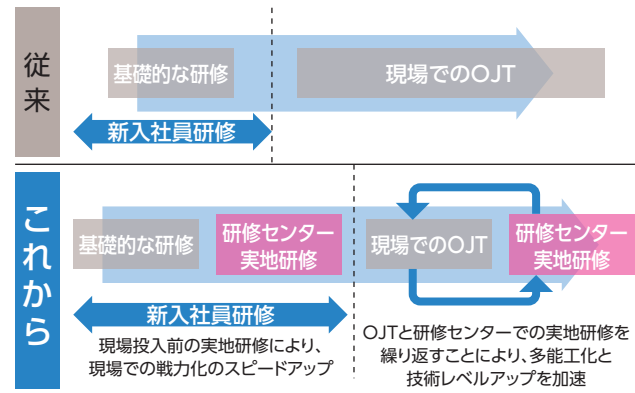
首都圏にあるコールセンターをリスクヘッジのため

に西日本に分散することが急がれていたこと、そして当社の強みである機器のメンテナンス技術者の育成を強化するために、独自の研修センターの建設を行いました。資産の有効活用のため、本社もこの建物に移転することにいたしました。

コールセンターでは、新規受注案件の担当として新たに社員を採用し、今秋には24時間体制のフル稼働に移行し、徐々に扱いボリュームを増大。東西での分散を進めていく計画です。

研修センターは、多能工技術者の育成のため、実機器を用いた技術研修を実施するための施設です。これまで基本的な新人研修は実施していましたが、実際の技術力育成はOJT中心にせざるを得なく、一通りの技術習得に最短でも2年、通常は3年の時間が必要でした。この研修センターの完成により、半年間の集中研修で技術者を育成。事業の拡大、成長を追求するための基盤となります。すでにこの春から14名の新人が研修をスタート。今

◆ 研修センターによる技術習得の従来との違い



後は、入社2年目3年目の社員の教育や、協力会社のスタッフの教育なども実施していきます。

Q.3 次期及び中長期の計画についてお聞かせください。

東証二部上場を果たした今、当社は次のステージを目指し、スピード感ある成長戦略を邁進していく所存です。そのため、まず空調機器メンテナンス事業では、パナソ

ニック様内におけるシェアの拡大とパナソニック製品の販売を促進することによっていっそうの関係強化を目指し、売上増を図ります。このシェア拡大と営業力強化のためにも、多能工技術者の早期育成に注力していきます。次にトータルメンテナンス事業においてですが、JASDAQへの上場及び今期の東証二部への市場変更によって知名度と信頼が高まったことにより、多くの大型案件のお話をいただいております。新規の契約が決まれば大きな売上を積み上げることが可能です。同時に、トータ

ルメンテナンス事業は協力会社への委託比率が高いため、東京・大阪を中心に内製化を進めることで利益率向上を図ります。

あわせて、改正フロン法や省エネ補助金等に関係してクライアント企業様の環境配慮の取り組みが活発化しているため、リプレースやインバータ設置等の商機を逃さぬよう、積極的な営業活動を推進していきます。

また海外事業については、中国の上海子会社がようやく軌道にのり、このビジネスの形を他地域へ展開するべく、日本企業はもとより欧米の企業との取引拡大を図っています。同時に中国以外のアジア地域への進出を検討するため、シンガポール、台湾、タイ、ベトナムの4カ国における調査もスタートさせています。

加えて当社の強みの1つである各システムの強化も継続。クライアント様の利便性の向上とともに、当社オペレーションの効率化も向上する改良に努めていきます。

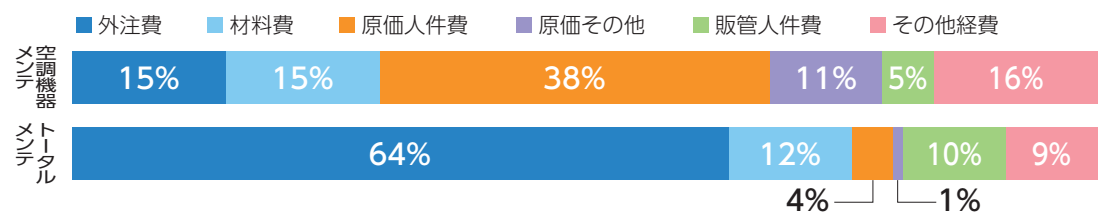
当社の拡大戦略はまだ始まったばかりです。まずは国内での足固めによって売上100億円を達成し、中長期的には売上500億円、技術者1,000名の業界No.1企業を目指して参ります。

Q.4 最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

今期の株主配当は、従来通り配当性向30%の還元ポリシーにより、1株当たり15円とさせていただきます。内部留保につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源とさせていただきます。ご理解いただきますよう、お願いいたします。

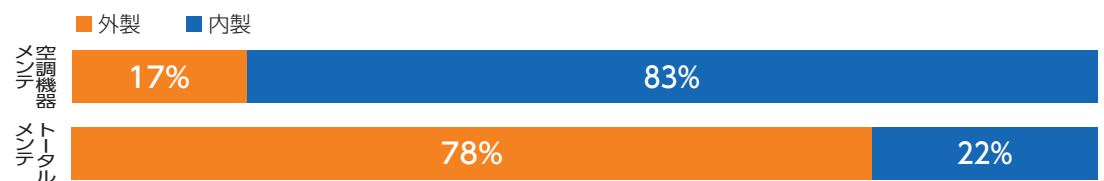
なお、今年度より、株主優待制度を新設させていただくことになりました。これまで以上に、より末永く当社へのご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

◆両事業のコスト構造



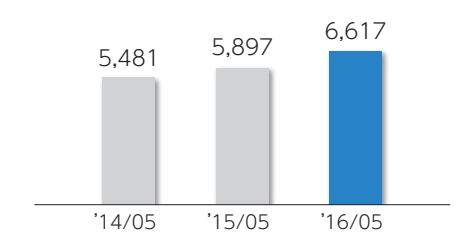
空調機器メンテナンス事業は内製率が高いため、大半のコストが売上原価となり、その中でも人件費が一番多いというコスト構造をしている事業です。一方、トータルメンテナンス事業は、自社での営業活動が必要なため販管費の割合が多くなり、売上原価の内、外注費が多くの割合を占めています。今後は内製率を高め、外注費を圧縮していく取り組みが重要と捉えています。

◆売上高における内製割合

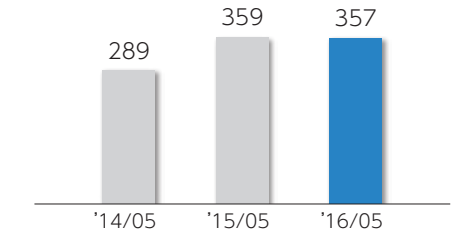


空調機器メンテナンス事業は、内製サービスの割合が高い事業です。近年は、新たな業務範囲に拡大を図っているため外注の割合が増加傾向にあります。引き続き高い内製率を確保できるよう、技術力を高め内製率維持を目指します。トータルメンテナンス事業では、売上での内製割合は現状22%となっています。コスト構造で表した場合の割合よりも多いことから、当社の内製サービスの生産性の高さがわかります。引き続き、生産性の高い品目を内製し利益率改善に取り組んで参ります。

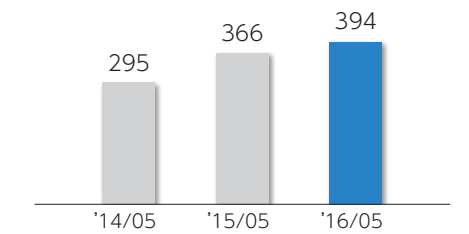
■売上高



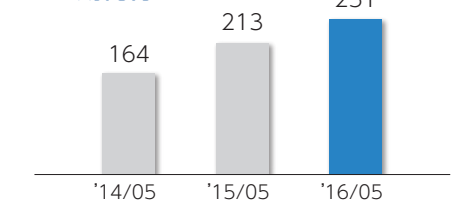
■経常利益



■営業利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてあり、前連結会計年度までについても科目名を統一しております。

Topics
1

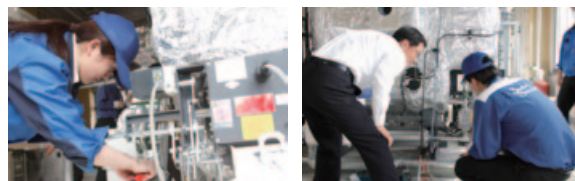
研修センター・コールセンターを併設した 新社屋が兵庫県姫路市に完成しました。

当社の創業の地である兵庫県姫路市は、世界遺産に登録されている姫路城(白鷺城)を擁し、国内外からの注目が年々高まっています。この姫路市の中央、JR姫路駅から東へ約1kmの場所に、2016年3月、研修センターとコールセンターを併設した新社屋が完成しました。

新所在地:
〒670-0944 兵庫県姫路市阿保甲576番地1



研修センター



コールセンター



Topics
2

おかげさまで、株式会社三機サービスは 東京証券取引所 市場二部に上場いたしました。

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。おかげさまで、2016年4月27日に、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同取引所市場二部へ市場変更いたしました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と感謝いたしております。今後も皆様のご期待にお応えできますよう、更なる業容の拡大と企業価値の向上に努めて参りますので、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



Topics
3

株主優待制度を導入しました。

① 対象株主

毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。

② 優待内容

保有株式数	優待内容
100株以上	クオ・カード1,000円分

③ 贈呈時期

毎年8月末頃を予定しております。



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 (2016年5月31日)	前連結会計年度末 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産	2,484,561	2,408,229
固定資産	612,192	318,270
有形固定資産	407,726	86,087
無形固定資産	9,632	14,463
投資その他の資産	194,833	217,720
資産合計	3,096,754	2,726,500

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 (2016年5月31日)	前連結会計年度末 (2015年5月31日)
負債の部		
流動負債	1,161,441	1,134,109
固定負債	512,916	384,781
負債合計	1,674,357	1,518,891
純資産の部		
株主資本	1,414,858	1,189,659
その他の包括利益累計額	7,537	15,711
新株予約権	—	2,237
純資産合計	1,422,396	1,207,608
負債・純資産合計	3,096,754	2,726,500

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 2015年6月 1 日 至 2016年5月31日)	前連結会計年度 (自 2014年6月 1 日 至 2015年5月31日)
売上高	6,617,787	5,897,840
売上原価	5,074,480	4,558,738
売上総利益	1,543,307	1,339,102
販売費及び一般管理費	1,149,208	972,610
営業利益	394,099	366,491
営業外収益	4,756	21,523
営業外費用	41,386	29,014
経常利益	357,469	359,000
特別利益	—	29,441
特別損失	1,397	2,104
税金等調整前当期純利益	356,072	386,337
当期純利益	251,982	213,839
親会社株主に帰属する当期純利益	251,982	213,839

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

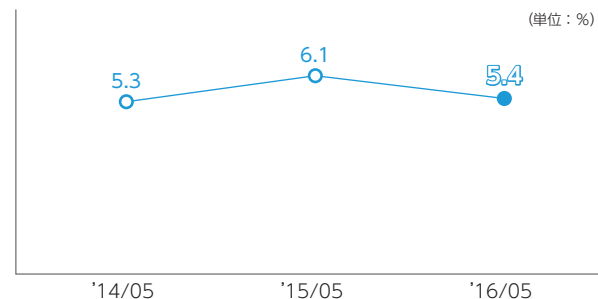
(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 2015年6月 1 日 至 2016年5月31日)	前連結会計年度 (自 2014年6月 1 日 至 2015年5月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	313,579	20,396
投資活動による キャッシュ・フロー	△352,035	36,465
財務活動による キャッシュ・フロー	△47,171	261,498
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△2,124	6,113
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△87,752	324,473
現金及び現金同等物の 期首残高	686,215	361,742
現金及び現金同等物の 期末残高	598,463	686,215

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

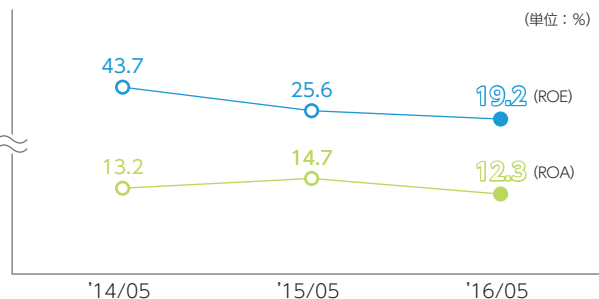
売上高経常利益率

(単位：%)



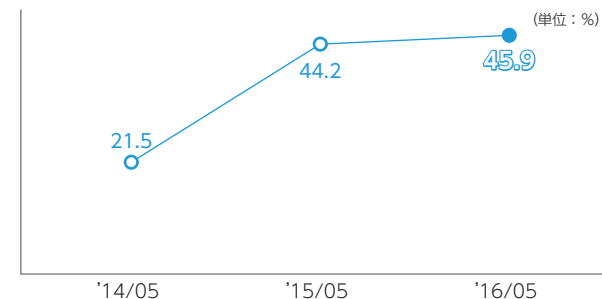
自己資本当期純利益率 (ROE)・総資産経常利益率 (ROA)

(単位：%)



自己資本比率

(単位：%)



当社の配当政策

▶ 年1回の期末配当が基本方針

- 経営成績及び財政状態を勘案したうえで、**配当性向30%**を目標に利益還元
- 2016年5月期は1株当たり**15円配当**
- 内部留保については、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用

会社概要 (2016年5月31日現在)

会社名 株式会社三機サービス
 英文名 SANKI SERVICE CORPORATION
 設立 1977年7月11日
 本社所在地 兵庫県姫路市阿保甲576番地1
 資本金 38,392万円
 従業員数 単体：298名 連結：323名

国内拠点

本社 兵庫県姫路市阿保甲576番地1
 札幌センター 北海道札幌市東区北十二条東14丁目3番地8号
 東京センター 東京都江東区亀戸2丁目26番10号タチバナビル5階
 横浜センター 神奈川県川崎市多摩区西生田2丁目3番地1号
 静岡センター 静岡県静岡市駿河区石田3丁目13番地23号
 浜松センター 静岡県浜松市南区安松町1873番地の1
 東海センター 愛知県名古屋市中川区十番町4丁目9番地アソシエビル3階
 大阪センター 大阪府吹田市南吹田5丁目22番10号
 神戸センター 兵庫県神戸市長田区神楽町2丁目3番地1号第2丸鹿ビル4階
 兵庫センター 兵庫県姫路市野里109番地の17

海外子会社

上海三機大樓設備維修有限公司

中国上海市浦东新区浦東南路3456号江天大廈605室

(注)1.当社における「センター」は各地域の営業拠点であります。
 2.2015年6月に、横浜センターを開設しております。

取締役及び監査役 (2016年8月26日現在)

代表取締役社長 中島 義兼
 取締役 大橋 一彦
 取締役 越智 玲緒奈
 取締役 北越 達男
 取締役 鈴木 尚人
 取締役 小田 重廣
 取締役 田村 幸夫
 常勤監査役 松本 邦雄
 監査役 北岡 昭
 監査役 荻野 正和

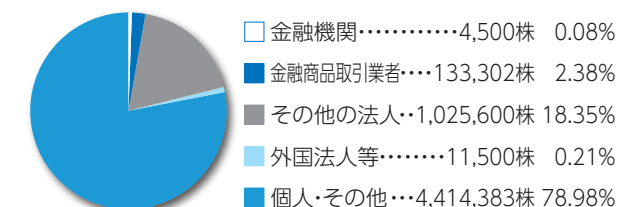
1.取締役小田重廣及び田村幸夫の両氏は、社外取締役であります。
 2.監査役北岡昭及び荻野正和の両氏は、社外監査役であります。



株式の状況 (2016年5月31日現在)

発行可能株式総数 15,000,000株
 (注) 2015年12月1日付にて実施した株式分割 (1株を3株に分割) に伴い、発行可能株式総数は10,000,000株増加しております。
 発行済株式の総数 5,589,285株
 (注) 新株予約権の行使による増加223,750株、株式分割による増加3,726,190株により、発行済株式の総数が3,949,940株増加しております。
 株主数 7,706名
 単元株式数 100株

所有者別株式分布状況



大株主 (上位11名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中島 義兼	991,350	17.7
株式会社中島産業	975,000	17.4
三機サービス従業員持株会	426,108	7.6
中島 諒子	302,500	5.4
中島 薫子	225,000	4.0
中島 杏菜	85,000	1.5
中島 悠希	75,000	1.3
楽天証券株式会社	60,100	1.1
大橋 一彦	45,000	0.8
北村 源英	45,000	0.8
中田 安紀	45,000	0.8

(注)自己株式は所有していません。

株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
 定時株主総会 毎事業年度終了後3ヶ月以内
 基準日 定時株主総会 毎年5月31日
 期末配当金 毎年5月31日
 中間配当金 毎年11月30日
 (中間配当を実施する場合)
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告により行う。
 やむを得ない事由により、電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 (郵便物送付先) 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 (電話照会先) 0120-094-777(フリーダイヤル)
 各種事務手続き 詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。